

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	22,038,492,693	流動負債	4,219,636,677
現金及び預金	19,608,218,542	買掛金	3,192,024,702
受取手形	52,321,223	未払金	11,243,988
売掛金	1,721,607,698	未払費用	17,212,884
有価証券	60,330,000	未払法人税等	448,074,300
商品	42,453	未払消費税等	64,137,802
貯蔵品	415,500	前受金	417,599,177
前渡金	657,121,357	預り金	44,131,824
前払費用	7,382,402	賞与引当金	23,100,000
未収入金	64,066,464	その他	2,112,000
その他	31,980,687	固定負債	392,251,494
貸倒引当金	△ 164,993,633	繰延税金負債	365,066,490
固定資産	3,738,788,823	退職給付引当金	18,445,404
有形固定資産	386,545,458	その他	8,739,600
建物	33,129,698	負 債 合 計	4,611,888,171
車両運搬具	5,557,729	純 資 産 の 部	
工具器具備品	25,146,581	【株主資本】	20,116,332,606
土地	322,711,450	資本金	414,750,000
無形固定資産	1,798,127	資本剰余金	391,240,000
電話加入権	947,480	資本準備金	391,240,000
ソフトウェア	850,647	利益剰余金	19,310,342,606
投資その他の資産	3,350,445,238	利益準備金	30,000,000
投資有価証券	2,801,489,773	その他利益剰余金	19,280,342,606
関係会社株式	415,985,000	別途積立金	18,700,000,000
敷金保証金	92,304,552	繰越利益剰余金	580,342,606
長期前払費用	1,374,531	(当期純利益)	(1,022,122,446)
保険積立金	26,267,572	【評価・換算差額等】	1,049,060,739
会員権	13,023,810	その他有価証券評価差額金	1,049,060,739
資 産 合 計	25,777,281,516	純 資 産 合 計	21,165,393,345
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,777,281,516

重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～10年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。